

第九章 大正から昭和へ

一 昭和初期の政情

大正十五年十二月二十五日午前一時二十五分。神奈川県逗子海岸の閑寂な葉山御用邸で、大正天皇は静かに崩御された。宝算正に四十七歳。摂政宮裕仁親王は直ちに踐祚され、次いで「昭和」と改元された。年号の出典は、書經の堯典に見える「百姓之昭昭、万邦協和」である。万国四隣のきびしい現状に対処して、終始平和を所期された今上天皇の御意志にふさわしい年号であった。世は大正の暗いとばりを揚げ、昭和の清新な暁に移って行った。そのことだけではまことに平和なみにくによずりであった。しかし新帝が解決しなければならない国の内外に関する重要な問題は山積していた。皇太子裕仁殿下が摂政宮におつきになった大正十年以後は、政治、経済、国交、社会問題等に激動が続いた。新帝は即位前に於て已にこの難局に立っておられた。従って新しい世代を承けつがれた時は、何んとしてもこれらの難問を平和裡に解決なさろうとされたお気持は、想像するに難くない。

然るに政情は、天皇の御期待に反し、日一日とけわしくなっている。大正末期の古傷が癒やされないうちに、新しい病症が国体を蝕ばんで行ったのであった。例えば、昭和四年七月二日、民政党総裁浜口雄幸が組閣するや、緊縮政策の即時断行を決定し、その第一歩として金解禁にふみ切ったのであるが、その年の九月頃から恐慌の徴が

米国に見え始め、翌五年には欧州に飛火して、ついに世界的な大恐慌に発展していった。世界の大市場から見れば、日本の金解禁はもの数でもなかったろうが、わが国自体にとっては国家の浮沈にも関する大問題であった。即ち金解禁を行えば輸出が伸びるだろうという予想と期待も、かような世界的不況に遭遇し、且つ平価解禁を行い、日本商品が割高になったため海外市場への進出が減少するようになった。更に悪いことには、金解禁の結果、輸出が増加するであろうとの予想は完全に裏切られ、逆に輸入超過の状態がつづいて正貨の海外流出が盛んになり、国内保有正貨の減少は、急激な通貨の収縮を引きおこし、物価下落を招き、遂に広範囲に及ぶ中小企業の倒産が続出した。しかもこれが、ついで起る満州事変勃発の一要因となったのは、覆うべくもない事実であったのである。

浜口内閣は、このような通貨の縮小と物価の下落、予想外の不景気と批判勢力の活動に対処し、いよいよ緊縮政策をおし進め、冗費節約の方針を堅持せんとした。英国が提案した軍備縮小に応じたのも、建艦競争を休止しその剰余金を以って減税・社会政策実現に充当せんがためであったのは、第五七議会に於ける犬養政友会総裁の質問に対する答弁に見ても明らかである。軍縮會議に欣然参加を表明し、若槻礼次郎前首相を起用し、財部彪海相を配する全権団を遠くロンドンに送り込んだのも、みなそのためであった。

他方経済問題について之を見ると、関東大震災（大正十二年九月一日）は、関東地方に涉って被害を与えたが、特に首都東京並に東部貿易の中心地であった横浜が、殆んど灰燼に帰したのであるから、わが国の政治、経済その他もろもろの文化に影響を与える処が大きかった。取り分け倒壊した会社・工場等は、金融機関の援助なくしては立ち上れそうにもなかった。ところが、銀行の方でも不良貸付を精算することが出来ず、そのため休業するものが

相ついで起り、深刻な経済恐慌が全国を席捲した。

田中義一内閣はインフレ政策によって景気を維持しようとしたが、反って為替相場の悪化と、輸入超過を招き、ついに国内の不況を克服することが出来なかった。田中内閣が倒壊した直接の原因は、満州某重大事件であったが、民政党が口を極めて糾明した「無能なる財政政策」にあったことも又、その要因であった。

昭和六年九月十八日午後十時。

突如として起きた一発の轟音は、奉天郊外柳条溝の夜空をふるわせ、満鉄の線路の一部が爆破された。これをきっかけに関東軍の鉄道守備隊は、奉天北大営の攻撃を始め、ついで各地で中国軍を沿線外に追討しはじめた。これが即ち満州事変の発端であり、更に上海事変を引き起し、日華事変に拡大し、遂に日本をしてかの悲惨な太平洋戦争に追い込み、十四年間の永きに渉り、国民を戦いの場にかりたてた大戦争の第一歩となったのである。

さて此の時期に於ける対外問題は、ある意味で、海外進出、国外発展の一語につきるが、ではこれが背景をなした国内問題はどのように進展して行ったであろうか。

こゝでは先ず国民生活に最も関係が深い経済問題を取り上げて概観することにする。満州事変の起きた昭和六年末に第二次若槻内閣が倒壊し、代って犬養内閣が成立するや、時の蔵相高橋是清は直ちに金輸出再禁止の方策をとった。井上財政の緊縮政策に代って積極財政を旗印とするインフレーション政策によって、刻下の金融恐慌を切り抜けた。これは満州事変発生に伴い軍事費が膨張したのでそれに対処せんがため、政府の消費を増大して

過剰生産物資を処理し景氣を回復させようとするものであった。このため経費の膨張した部分は公債で賄うと共に、他方金本位制を離れることで人為的に為替相場を引き下げ、輸出増進を計った。この財政政策は或る意味では、一応成功をおさめた。軍需産業とこれに関連する産業が伸び、景氣の回復を促がした。しかしその反面、昭和の經濟恐慌が農村に与えた影響は、実に深刻であった。例えば昭和八年は未曾有の大豊作であったが、皮肉にもこのため米価が下り、九年には東北地方の冷害と、まゆ価の下落で農民の懷を大いにおびやかした。そこで労働力の供給源面で農村にも甚だしい影響を及ぼし、これまでは主として農家の娘たちが女工として狩り出されていたものが、軍需産業の勃興につれて、青年男子の多くが都会へ進出すると云う傾向が生じ、また所謂職工農家と称する兼業農家が現れ、壮年の男子が農家から近隣の工場へ通勤し、農業は次第に婦女子や老人の手に委ねられるようになった。

ところでこうした農村の疲弊は、左翼や右翼団体の好餌となり、その運動の温床ともなったのである。殊に此の期の右翼運動の特徴は軍部の指導権が増し、これに民間の団体が結びついたことであった。昭和六年六月、黒竜会を中心とする大日本生産党の結成、七年二月大川周明らの神武会、同年四月橘孝三郎らの自治農民協議会、八年四月平野力三らの皇道会等はみな右翼と称する団体であった。彼らは天皇親政を実現し、直接天皇と人道を結ぶ必要ありとし、そのためには、兩者の間に介在する政党やこれに連なる一切の権力を排除せんとした。これは滿州事變を契機として俄かに勢力を伸張した軍部の考えと根本的には規を一つにしていた。しかもこの理想実現のためには暴力を用いるも敢て妨げ^{さまた}なしとした。六年二月前藏相井上準之助が、同年三月団琢磨がそれぞれ血盟団のために暗殺されたのもこの考えの現われであり、更に同年五月十五日には陸軍士官候補生の国粹主義的なグループに民間の

右翼団体、それに初めて海軍将校が参加して首相官邸を襲い、犬養毅首相を暗殺しているのも同じ思想による実力行動であった。このころ藤森成吉作の戯曲の題名そのまゝに「何が彼女をそうさせたか」とか、「いやじゃありませんか」と云うような言葉が流行したが、農村の窮状がひどかった當時をそのまゝに、また失業者が続出し、政治、経済、思想が混乱した時代に、どうしようもなかった大衆の自嘲を現わしているものである。

満州事変発生以後太平洋戦争までに相繼いで起った歴代内閣は、満州事変並びに日華事変の処理及び太平洋戦争への準備のため、精神上、物質上で国力の結集を計り政府並びに軍部は国民に粗衣粗食を強制し、耐乏生活を要求しながら、長期戦の準備に腐心していたが、一部の特権階級は国民の目を偷んで日夜美酒佳肴を楽しんでいたのである。しかも犬養内閣が倒れてからは、事実上政党内閣の実現を絶ち、議會政治も、十一年五月の議會で斎藤隆夫の肅軍演説、十二年一月浜田国松が議會で軍部攻撃の演説を行ったのが、議會の氣骨を示しただけで、國家の機能の凡てがサーベルの閃光に眩惑され、太平洋戦争に引ずり込まれて行ったのであった。

二 資本の増額

しかし震災後より昭和四年の前半期に至るまでの丸善の商況は書籍、洋品、文房具等の需要が多かったため、多少の出入はあっても全体としての利益率は向上線を辿っていた。然るに昭和四年後半期より深刻に一般不況の影響を受け、純益金は累年遞減したので昭和四年八月二十四日の定時株主總會では純益金分配率の改正をなし、従来役員賞与金百分の十以下とあったのを百分の八以下に、職員慰勞準備金百分の九以下であったのを百分の八以下と改

めた。しかし昭和八年前半期を境として一般の不況は次第に回復し、以来純益金は累年増加し、昭和十年からは貿易の伸張、軍需工業の活況に恵まれて益々好調を持続し、更に日華事変の勃発によって一躍好況に転じたのである。かくて一般の好況に呼応して昭和十一年五月二十五日の臨時株主総会では、資本金を新たに百七十万円増加して、その総額を五百万円とすることを可決し、増加資本百七十万円の株式一万七千株の中一万一千株は、昭和十一年七月末日現在の株主に対しその所有の株式三株につき新株式一株の割合を以て割当て、残余の六千株は丸善の役員並に社員の一部に功勞株として割当てることとした。同年九月一日新株式は全部引受済となり、此の日第一回払込金四十二万五千円を徴収し、次いで翌十二年九月一日第二回払込金四十二万五千円を徴収したが、その後時局の関係で株金の徴収を行わなかった。従って公称資本は五百万円、實際払込資本は四百十五万円であった。

次に大正十三年より昭和十四年に至るまでの各期払込資本金と利益金を表示すれば次の如くである。

年	度	払込資本金		利 益 金
		後前 半半 期期	二二 七五 八八	
大正十三年	後前 半半 期期	二二 五八 八八	二二 五八 八八	二二 五八 八八
大正十四年	後前 半半 期期	二二 五八 八八	二二 五八 八八	二二 五八 八八
大正十五年	後前 半半 期期	二二 五八 八八	二二 五八 八八	二二 五八 八八
昭和元年	後前 半半 期期	二二 五八 八八	二二 五八 八八	二二 五八 八八
昭和二年	後前 半半 期期	二二 五八 八八	二二 五八 八八	二二 五八 八八

年	度	払込資本金		利 益 金
		後前 半半 期期	二二 七五 八八	
昭和三年	後前 半半 期期	二二 五八 八八	二二 五八 八八	二二 五八 八八
昭和四年	後前 半半 期期	二二 五八 八八	二二 五八 八八	二二 五八 八八
昭和五年	後前 半半 期期	二二 五八 八八	二二 五八 八八	二二 五八 八八
昭和六年	後前 半半 期期	二二 五八 八八	二二 五八 八八	二二 五八 八八

昭和七年	後前半期	三三〇〇	二一・三四	昭和十一年	後前半期	三七二〇・五	三八・五六
昭和八年	後前半期	三三〇〇	二一・一九	昭和十二年	後前半期	三七二・五	四四・三九
昭和九年	後前半期	三三〇〇	三四・三八	昭和十三年	後前半期	四四・一五	五二・七
昭和十年	後前半期	三三〇〇	三八・一	昭和十四年	後前半期	四四・一五	六五・九

尚、震災前は前半期は一月から六月迄、後半期は七月から十二月迄であったが、大正十二年十一月五日の臨時株主総会に於て前期を二月より七月迄、後期を八月から翌年一月迄と改め、これと共に定時株主総会の開催日を、二月及八月と一カ月宛繰下げた。

会社の発展につれて営業目的も屢々変更され、震災後より昭和十四年頃に至るまで、前後四回に互っている。その第一回変更は昭和五年二月二十四日の定時株主総会に於てなされ、販売品目中に売薬部外品及煙草の二項を追加した。次いで同七年八月二十四日の定時株主総会に於て、営業種目を従来よりも細分して列挙し、図書、新聞雑誌、化粧品、売薬、売薬部外品、煙草の販売及事務用器械器具、一般文具、インキ、洋品、服装品その他雑貨の製造販売、図書の出版とした。ここに列挙された営業品目の分類は一般には理解しにくいから、次のように細別しておく。

事務用器械器具

タイプライター

計算機

製図用具等

一般文具 万年筆 ペン先 鉛筆等

洋品 メリヤス製品 毛布 羽根ぶとん等

服装品 外套 帽子 ネクタイ ワイシャツ ズボンつり 手袋 靴下等

雑貨 ブラシ 靴墨 鏡 刃物 ガラス製品

化粧品 香水等

売薬 キュチキユラクリーム

売薬部外品 ベーラム ヘヤトニック等

右の中化粧品と売薬部外品との区別は警視庁の取締規則に基くもので、売薬部外品の営業は警視庁の許可を必要とし、昭和五年一月十三日免許状の下附を受けた。次いで昭和十二年の夏、日華事変の勃発により為替管理が実施され、外国商品の輸入が困難となったため、国産品の製造販売を以てその不足を補い、更に国産品の海外輸出をも企て、昭和十三年八月二十四日の定時株主総会に於て営業目的の変更を可決した。即ち営業目的を（一）図書新聞雑誌の出版販売（二）事務用器械器具、一般文具、インキ、万年筆、洋品、服装品、化粧品、売薬部外品その他雑貨の製造販売並に輸出入（三）売薬煙草の販売とし、この目的を達するために他と共同経営又は他に投資をし得ることとし、従来の図書出版費及文房具製造費の限定額を削除した。製造販売品目中に万年筆を一般文具の中より特に抽出して列挙したのは、この年三月既にアテナ万年筆の下請工場であった坂斎万年筆工場を買収して、これを丸善の直営に移し製造に当らせたためである。これに就いては後に述べる。又この定款改正と共に下請工場に製造せ

しめていたベールラム及ボマードを丸善の直営に移し、その資本金として二万円を支出することとなった。尚、營業目的の変更は、臨時資金調整法に基き政府の許可を必要としたので、十三年九月五日、目的変更の許可申請書を日本銀行を経由して大蔵・商工兩省に提出し九月十四日附を以て認許を得た。この改正に次いで翌十四年二月二十四日の定時株主總會に於て、販売品目中に度量衡器を追加することを可決し、再び臨時資金調整法により目的変更を申請してその認可を得た。